

地域懇談会実施報告書

自治会名 森・山崎自治会

開催日 平成21年2月4日(水)

時間 18:30～20:00

開催場所 森生活改善センター

参加人数 25名

懇談内容 別添 議事録

● 質問等後日回答を要するもの
なし

● 対応
なし



事務局参加者 氏名
大町市連合自治会事務局長
遠山 勝
平地区連合自治会事務局長
傳刀 孝男
平地区連合自治会事務局
勝山 直人
記録者 勝山 直人

森・山崎自治会地域懇談会会議録

平成21年2月4日 18:30～

1 開会

2 自治会長あいさつ

3 市長あいさつ

- 森・山崎自治会での地域懇談会の開催は、昨年2月以来2回目となる。地域懇談会も市内各所で開催していただき、本日で41回目、のべ71自治会となる。美麻・八坂を含めて市内に98自治会があり、7割の自治会で開催していただいた計算となる。
- 先日1月22日に、自治会から市に対して地域の様々な課題について陳情をいただいた。昨年の地域懇談会でもいろいろなご提言をいただき、解決できていない事柄もある。また、市が直面している課題についても意見交換ができればと考えている。
- 意見交換に入る前に報告を3点申し上げる。
 - ・昨年の秋以降の金融不況の影響が、この地域でも表れてきている。昨年の12月に補正予算を組んで、中小企業に対する融資制度について金利を下げるとともに、融資枠を拡大した。また、公共事業で平成21年度に予定していたものを繰り上げて発注することにより、市内の景気の下支えになればと考えている。予算規模は2億9千万円ほどである。市の財政は小さな財布ではあるが、国・県の施策と連動して今後も対策を講じていきたい。国では、第2次補正予算で生活対策としての定額給付金の制度が審議され、予算が通った。関連法案の審議中であるが、ひとり1万2千円が世帯ごとに支給される予定である。支給事務は市が担当するため、2月1日付で準備の組織を作った。大町市では人口約3万2千人に対して、約4億9千万円が支給される。そのほかに市が様々な景気対策を行うために3億2千万円余が配分される。1日も早く対策に手が付けられるよう今年度の補正予算に反映させていきたい。
 - ・「ふるさと信濃おおまち応援団」について、昨年の秋から本格的に取り組みを始めたが、大町に“縁”がある人たちに広く呼びかけて外から応援していただくというもの。大町には年間約300万人、アルペンルートだけでも100万人の人が訪れる割に、アンケートなどから「大町」という名前が知られていないことが分かってきた。「大町」という地域の名前をブランドとして高めていきたいということから、全国に広くPRするため取り組みを始めた。市政への提言や繰り返し訪れ、移住することや地域づくりへの参加も期待している。「ふるさと納税」についても呼びかけを行っている。お手元にパンフレットを配布したので、親族・知人・友人などに呼びかけをお願いしたい。応援団になるだけなら無料である。
 - ・松本系魚川連絡道路について、昨年10月に県から具体的なルート案が示された。道路の起点を長野道豊科インター北に新設する新しいインターとして、堤防道路に接続する3キロほどの道路を新設し、そこから北は現在の堤防道路を改良する案

である。3月までの間に沿線住民の合意形成を行い、平成21年度から県が調査に入るとことで、9800万円の予算が計上されている。大町市の市街地については新バイパスを作ることも含めて検討するということになっている。事業主体は県であるが、大町市のまちづくりに密接に関連することから、市民・議会・経済界の皆さんと意見交換を重ねながら市の発展にとって最適なルートはどこなのか検討して県に提言したい。

4 懇談

【開始18:50】

出席者

市長さんは3万市民の代表として、過去から現在までのこの地域の状況の中、今後の行政運営をどう考えておられるか伺いたい。平地区は耕作面積にして約560町歩の農地を抱え、仁科三湖という観光産業を持つが、その後継者不足が深刻である。合併以前に行政が力を入れていただいた「ゆ～ぷる木崎湖」には健康リゾートということで約10億円の投資がなされた。地域と施設を今後どう運営していくのか伺いたい。平成16年には市の連合自治会長を務め、市内の施設をいろいろ見せていただく中で、東洋紡の閉鎖や昭和電工大町工場の事業所への縮小などがあった。ニチコン・近藤紡・ホクトへは市から相当な額の税金が投入されている。常盤でも松川でも工場進出にあたり広大な優良農地がつぶされてしまった。

市長回答

今後の行政運営について、第4次総合計画の中で6つの政策の柱を打ち出しているが、特に大事なのが「安心してここに住み続けることができる心豊かな大町市」であると最近思っている。「安心して」という部分には、福祉や医療分野の充実と雇用の場の確保が必要であると考えている。働く場としては観光産業であり、製造業を中心とした工業、農業、漁業など様々な産業が重要となる。山岳文化都市宣言をしている大町市にとって観光は大きな産業の柱であるが、白馬のように住民のほとんどが観光業に携わるところとは違い、市という規模になると観光だけではなく、他の産業も様々な分野を組み合わせることが重要であると考えている。

働く場の確保については、市内への工場誘致に力を入れているところでもあり、また、既存の企業の業績拡大についても施策に織り込んでいく。観光立市を宣言し、従来から黒部ダムを中心に観光に力を入れてきているが、全国的に観光人口が減っていく中で、新しい魅力を作っていかなければならない。本年7月18日(土)に正式オープンする国営アルプスあづみの公園大町・松川地区はこれまでの山岳観光ではなく、平地観光の新たな魅力の一つとなることを期待している。これまでの観光拠点と結びつけることにより、1泊でも2泊でも多く、大町に滞在していただくよう取り組みたい。

仁科三湖も重要な観光資源の一つである。大町西小の6年生による子ども議会の中で「仁科三湖にもっと多くの人を訪れるような取り組みをしてはどうか」という質問をした子がいた。以前は仁科三湖といえば様々な遊びの拠点となっていたが、レジャーの多様化に伴い、昔ほどのにぎわいはなくなってしまった。釣り・キャンプ・ウィンドサーフィンの適地として注目されてきているので、なんとか多くの人に来ていただけるよう考えていきたいと思います。集客に対する特効薬はなく、なお一層力を入れて取り組んでいきたい。

工場誘致については、昨年も私自身が大都市圏の企業を中心にアポを取って訪問している。行政だけではなかなか会ってくれないため、八十二銀行の東京営業部に協力をいただき、長野県に縁があったり、進出を検討している企業を中心に訪問している。昨年の秋以降の急激な経済状況の変化の中で、なかなか前に進んでいないが、特に若い層の働く場の確保という重要な取り組みであるので、今後も引き続き努力していく。

出席者

介護について、介護施設に入っても3ヶ月くらいすると出されてしまうという話を聞く。また、一方では何年も入っていられる施設もあるという。近所では老老介護という問題もあり、何か優先順位をつけてもらうなどよい方法はないものか。

市長回答

医療と福祉の間の老人保健施設などは、今日様々なパターンがある。医療分野で考えると、病院などは医療点数によって診療報酬を得られるが、長い療養期間を必要とする入院患者は点数が低くなり収益に貢献しない。そのため入院日数を短く、回転を上げていくのが全国的な病院の運営の方法である。特別養護老人ホームは医療的なケアの必要な人に入所してもらう施設であり、入所の期間制限はない。他の老人保健施設などは医療機関と同様に、早めに出ていただくことを運営の基本としているところもある。大町病院北側の「虹の家」では一定期間受け入れ、回復した後、家庭で介護が受けられる状態であれば、退所を勧めることもある。施設の運営の方針によって違いはあるが、新たな受け入れのためにも、一定期間の受け入れの後は家庭での介護体制が整うことを条件に、退所していただくということを繰り返しているところが多い。入所施設には入所判定委員会を持ち、入所の優先度を判定している。行政がだれかを優先的に入所させるかなど、口出しできない仕組みになっている。

出席者

この地域には特別養護老人ホームが少なく、待っている人が大勢いるという話を聞いたがどうか。

市長回答

そのようなことはないと思う。特別養護老人ホームは市内に「カトレア」「銀松苑」がある。施設は計画的に作ってきているが、大北圏域全体ではほぼ充足しており、なお若干の整備が必要といわれている。基本的には家庭で介護できるのが理想で、お年寄りにとっては住み慣れた家を離れるということだけで負担となり、また、入所にかかる経費も負担となる。入所者が増えることで保険の給付水準が上がり、保険料も上がるという悪循環に陥る。家庭で介護をしながら、デイサービス、短期入所などを組み合わせてサービスを受けていただきたい。制度が始まり6年ほどであるが、まだまだ不十分な点を改善していく必要がある。

出席者

大町市はデイサービス施設として個人の医院を借りているようだが、ゆ～ぷる木崎

湖のプール棟はおそらく赤字だと思うので、付属施設としてデイサービスのような施設を作る考えはないか。

市長回答

デイサービスは昼間介護が必要な方が利用するところで、今後は充実していかなければいけないと考える。平成21年度中に、市内で新たにデイサービスを始める事業者が2つある。現在のところ行政が直接事業を行わなければならない必要は低いと考えている。現在の認知症対応のデイサービスは引き続き行うが、一般向けは民間の事業者に移行させる予定である。社会福祉施設は民間が設置運営する方が、行政が行うよりはるかに効率的である。ゆ～ぶる木崎湖の運営問題とは切り離して考え取り組んだ方がよいと思う。

出席者

ごみ処理施設の問題について、新聞報道などを見ているとだいぶ揉めているようだが、現在の施設の使用期限は22年までということで建設等は間に合うのか。

市長回答

現在のごみ処理施設がある山下地区には、広域連合での取り組み状況について逐次報告している。山下地区とは、広域で建設を進めているごみ処理施設が稼働予定となる平成22年末までに、現在のごみ処理施設を稼働停止させるという覚書を交わしている。一昨年に候補地を白馬村飯森地区と公表してから計画が進んでいないため、稼働停止について遅れる可能性があるということは、山下地区に説明し了承をいただいている。従って、新しい施設ができないのに現在の施設が使えなくなるという状態にはならない。

現在、白馬村の20歳以上の住民に対するアンケート調査を実施している。公平公正を期すために世論調査協会に委託して行っている。締め切りが2/6で、集計結果は速報として、2/12に広域連合に連絡が入ることになっている。この結果によって判断することになるが、賛成反対に明確な差が出ればよいが、僅差となれば、関係市町村と考え方を整理していかなければならない。いずれにしても既存施設の耐用年数もわずかとなり、維持補修に費用がかかってきている。住民の合意が得られれば早急に、また、得られなければ次善の策を再度調整していかなければならない。

出席者

山崎は農具川沿いにある集落で、昔から川とは密接な関係がある。去年は台風が来なかったためか木崎湖の水位が低く、木崎湖からの出口にだいぶ土砂が溜まっていて川の流れが悪い。自治会として陳情してはいないが、これを浚渫していただけると非常にありがたい。また、昨年土地改良区には何回もお願いしたが、水門について手動で開閉しているが、一定量の水位を保つようにしていただきたい。夏期大学に通じる遊歩道沿いの湖面には、水の流れが悪いため、特に夏場に藻が大量発生する。観光客も多く、見た目が悪いいためなんとかしていただきたい。

市長回答

農具川の河川管理者は県であり、本日の懇談会で要望があったことを伝え、必要に応じて自治会長さんと相談していきたい。参考までに今後の農具川の改修計画について建設事務所に確認してきた。平成21年度までに現在、改修中の白塩町の工区が終了する。市からは上流を先に改修してほしいという要望を上げてあるが、ルール通り三日町から上流に向かい改修を進めるということであった。水害が発生してはいけないので、今後も危険度を勘案して工区を設定していただくよう要望していく。

出席者

最近、県道槍ヶ岳線の仁科郷の交差点に信号が設置された。交通量などのデータに基づき設置されたのだと思うが、ローソンと平公民館の南側の交差点にもせめて点滅の信号を設置してもらえないか。過去にも3回ほど大きな事故があった。国道から近いので難しいという話も聞くが、注意するだけでは事故は減らない。

平公民館長(大町地区交通安全協会平支部事務局長として)

ローソンの改装オープンの際に市道借馬森線が通学路に設定されていることもあり、横断歩道の設置を大町警察署にお願いした。警察にも現地を見ていただいて、まず、交差点にカラー舗装をしていただき、昨年10月には片側だけではあるが横断歩道を設置していただいた。信号機の設置については、県の予算の関係上、すぐには設置できないということだが、引き続き要望している。

市長回答

警察としては、地元から陳情があったり、実際に事故が起きている箇所について信号等の設置要望があれば、基準に合わないからとすぐに断りづらい面もあると思う。私も県の財政課在職中に警察からの予算要求を受けたことがあるが、詳細なデータに基づき信号等の設置何箇所というように計画している。設置すれば費用がかかり、また、維持管理にも費用が発生するため、警察としても慎重にならざるを得ない。一定の基準を設けているため、その基準が満たされない場合は設置要望してもなかなか難しい。市道の管理は市に責任があるが、信号等の交通安全設備の設置については警察の仕事となる。市としては設置の要望をあげていくのが精一杯の立場であることをご理解いただきたい。

出席者

この地域からその交差点に信号機をつけるという意見がよく出るが、私は一般的な交通の流れからすると信号機の設置には反対である。このことを大人がいつまでも「あそこに信号をつけてもらうから」と子どもたちに言うよりも、この交差点は非常に危険であるということを、子どもたちや通行者に知らせていくことのほうがもっと重要ではないかと考える。将来にわたって、この交差点に信号がつく可能性は非常に低いと考える。

市長回答

ひとつの見識のあるご意見だと思う。県職員時代に警察の交通安全施設に対する様々な意見を聞く機会があった。今や日本全体で様々な規制を緩和していこうという

時代となった。警察の交通安全行政で言えば、速度規制や信号機を多数設けることが、世の中全体の円滑な動きに支障をきたすのではないかという懸念を持っている。信号機をつける、つけないに関わらず、通行者への注意喚起の方法について地元と交通安全協会の皆さんなどでよく検討していただければありがたい。

出席者

防災無線について、先日、外で大きな音がするなと思い耳を傾けたが、ぼわっとした大きな音がするだけでよく聞き取れなかった。後日、防災無線の放送がスタートしたことを新聞等で知り、あのときの音は防災無線だったのかと分かった。今後の改善策について聞かせてほしい。

市長回答

ご心配をおかけして申し訳ない。防災行政無線について機能向上のための工事を2年ほどかけて行ってきたが、1月31日に工事が終わり正式に稼働を始めたところである。試験放送を行ってきたがまだ十分ではなく、これから微調整の作業に入る。これまで70箇所ほどあった屋外スピーカーを108箇所に増やし、なるべく聞こえないところがないように心がけた。音量も大きくしている関係から音が干渉して聞こえにくいという意見をいただいている。今後、微調整を進めていく。また、12時と5時にチャイムを鳴らしているが、防災無線の整備計画を進める中で、昔は、昭和電工や中部電力のサイレンでお昼などが分かったとのご意見から、邪魔にならない程度で防災無線の放送に取り入れて実施している。業者からは微調整に6ヶ月ほどかかるといわれたが、私のほうから何とか4月一杯で終わるように要望した。当面の間は、7のつく日には試験放送を行う予定である。不都合があればご連絡をいただきたい。

5 市長お礼の言葉

市全体に関わる課題についてのご意見やご提言、地域についての切実な問題に対するご意見やご要望をいただいた。直ちに解決できる問題と、時間や予算がかかる問題がある。お金がないから、困難な問題だからと取り組みをあきらめないよう努めてまいりたい。本日いただいたご意見はできるところから施策に反映させていきたい。市役所は行政というサービスを行うサービス業であると考え、真心のこもったサービスの改善に取り組んでいきたい。本日発言できなかった方も公民館や担当部署や、直接私にお電話いただいても結構ですので、ご提言やご意見をお寄せいただきたい。

6 閉会のあいさつ

【20:00 終了】